

# 学校に行けない・行きたくない子供の 保護者を支える支援の工夫

— 保護者の心をサポートするアプリ「ささエール」の作成を通して —

子ども教育相談係  
長期研修員 新井 恵

## 《研究の概要》

本研究では、学校に行けない・行きたくない子供の保護者に対し、不安の軽減や見通しの形成につながる情報提供などを行い、保護者の心をサポートするアプリを作成した。

保護者が不登校に係る十分な情報に触れていない現状を背景に、群馬県が行った保護者アンケートの分析及び全国の保護者向けリーフレットの調査を行い、情報提供をする上での課題を整理した。これらを踏まえ、保護者に対する情報提供の在り方をアプリという形で工夫し、必要とする情報につながるまでの心理的抵抗感を減らしながら、安心して利用できる内容にした。また、内容は心理や福祉の専門家の監修を受けて改善した。

保護者に試用してもらい、使用感に関するアンケート調査を行った結果から、アプリを利用した情報提供は、保護者が安心して情報に触れることを可能にし、不安軽減に有効な一助となり得ることが分かった。

**キーワード** 【教育相談 不登校 保護者支援 心理的支援 情報提供】

分類記号：F09-01 令和7年度 288集

本報告書に掲載されている商品又はサービスなどの名称は、各社の商標又は登録商標です。

<各社の商標又は登録商標>

Google Apps Script 及び Firebase は、Google LLC の商標又は登録商標です。

QR コードは、株式会社デンソーウェブの商標又は商標登録です。

なお、本文中には ™ マーク、® マークは明記していません。



## I 研究背景

文部科学省「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、日本における不登校児童生徒数は、小・中学校全体で353,970人（前年度346,482人）となり12年連続で増加している。文部科学省は、不登校に関する調査研究協力者会議の「不登校児童生徒の支援に関する最終報告」（平成28年7月）を踏まえ、不登校について「どの児童生徒にも起こり得ること」として捉え、「その行為を『問題行動』と判断してはならない」と明示し、支援においては、「登校という結果のみを目標にするのではなく」、「社会的に自立することを目指す必要がある」等の基本的姿勢を示した（「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」平成28年9月14日）。この方針の下に、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会的確保等に関する法律（以下教育機会確保法）」（平成28年12月）が公布されたが、その後の通知では、教育機会確保法及び基本方針の学校現場への周知・浸透が十分ではないと指摘されている（「『不登校に関する調査研究協力者会議報告書～今後の不登校児童生徒への学習機会と支援の在り方について～』について（通知）」）。また、令和5年3月には、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」で、「保護者が悩みを抱えて孤立せず、適切な情報や支援が受けられるようにすることが重要である。」と不登校児童生徒の保護者支援の必要性を示し、同10月には「緊急対策パッケージ」として、COCOLOプランの対策前倒しと、「不登校施策に関する情報が、児童生徒や保護者に届くよう、情報発信の強化」を取りまとめた。ここで注目すべきは、国の方針が示されているにも関わらず、届くべき学校現場、保護者、児童生徒に周知・浸透が十分ではない状況が指摘されていることである。そのため、国の方針や施策に関する情報の浸透はまだまだ課題として残されており、喫緊の課題の一つだと言える。

不登校児童生徒の支援において、子供が主体的に自らの道を選ぶためにはその保護者の理解や協力が不可欠であり、児童生徒の支援と同様に保護者への支援も重要な意味をもつ。保護者への支援については、平成28年当初から政策文書の中で言及されていたものの、その中心は、家庭への働き掛け、関係機関との連携、相談窓口の整備、助言や訪問型支援など、児童生徒支援を進めるための「家庭を含めた支援体制」の構築に置かれていた。これに対し、令和3年の「不登校児童生徒の実態把握に関する調査」において保護者に対する調査が行われると、その結果から保護者が大きな不安や困難を抱えていることが明確になり、児童生徒への支援と併せて、保護者の不安や困難に寄り添った支援の重要性がより強調されるようになってきた。一方で、こうした「保護者の心理的負担や孤立」に焦点化した支援を、どのような手法で実践し、どのように評価・検証していくべきかについては、研究や実践の蓄積がまだ十分に広がっているとは言えず、保護者への支援は道半ばにあると考える。

こうした背景から、保護者に情報を届け、保護者の不安を軽減するための支援として、保護者への情報提供などを行うアプリケーション（以下アプリ）の作成を構想した。NTTドコモモバイル社会研究所の「モバイル社会白書2025年版」では、携帯電話所持者のスマートフォン所有率が98%になっており、今や生活に不可欠なツールだと言える。こうした状況であるからこそ、アプリでの支援が多くの保護者に情報を届ける一つの形として有効であると考えた。簡単にスマートフォンに導入でき、個人のスマートフォンの中で完結するアプリであれば、書籍やリーフレットに比べて利用開始時の心理的抵抗感を軽減できる。また、アプリは情報を一方向に配付する媒体にとどまらず、保護者が自身の状況や心理状態に応じて必要な情報へ選択的にアクセスできる点に特徴がある。保護者が置かれている状況は、不登校の時期や、家庭環境、地域性、更には保護者自身の不安の強さによって大きく異なる。そのため、同じ内容を一律に提示するだけでは、必要な情報にたどり着けない、あるいは情報量の多さが負担となって利用を継続しない可能性もある。アプリであれば、保護者が「今の自分に必要な項目」を選び取る形で提示でき、個々の状況に応じた支援につながりやすくなる。このアプリという形を活用して適切な情報提供を行うことは、保護者の心の安定をもたらしたり、必要とする対応や支援につながったりするきっかけとなり得る。そして、保護者の支援のみならず、不登校児童生徒へのよりよい支援に結びつくと考え、本主題を設定した。

## II 研究のねらい

学校に行けない・行きたくない子供の保護者のためのアプリ「さきエール」の作成を通して、アプリを用いた支援が、保護者の見通しや情報の整理を助け、落ち着いて子供の現状に向き合いながら対応できることの一助となることを目指す。

## III 研究内容

### 1 基本的な考え方

本研究では、学校に行けない・行きたくない子供の保護者に対し、保護者の不安軽減につながる情報を提供する支援の在り方について考察する。

不登校という状況は子供の状態や今後の経過が見えにくく、保護者にとって「何が正解か分からない」「どのように対応すればよいのか判断できない」状態を生みやすい。そのため、保護者は強い不安や焦りを抱えやすく、結果として自責的になったり、無理な対応を取ろうとしたりすることがある。こうした不安の背景には、「子供の状態をどのように捉えればよいのか」「どう対応したらよいのか」といった判断の難しさや、先の見通しがもてないことが大きく影響していると考えられる。加えて、不登校や家庭の内情に関する悩みは、偏見や誤解を受ける不安、学校・地域での関係への影響に対する懸念などで、周囲に知られることに抵抗感を生むことがあり、相談行動につながりづらい側面をもつと考える。

そこで、本研究では保護者の不安の背景にある「先の見えなさ」や「状態の捉えや対応の難しさ」に働きかけて不安を軽減する情報提供、そして情報を提供する際の保護者の心理的抵抗感の引き下げを図る工夫として、アプリという形態に着目した。

提供する情報の内容作成にあたっては、文部科学省の不登校に関する通知・報告書および子供の心理に関する専門書を参考にし、情報の選定と整理を行った。

#### (1) 学校に行けない・行きたくない子供とは

本研究での「学校に行けない・行きたくない子供」とは、学校における不登校（欠席日数30日以上）の児童生徒に加え、欠席が30日未満であっても、登校に抵抗を感じつつ登校渋りにある状態の児童生徒、また登校していても、別室登校や遅刻早退など「学校に行けない・行きたくない」という気持ちを言動として表出している状態の児童生徒を含むものとして定義する。これは、欠席という形をとらない場合であっても、児童生徒の登校への抵抗感が行動に表出されることによって、学校に登校するということや、学習に向かうことに困難が生じるためである。その結果、児童生徒本人のみならず、保護者も不安や悩みを抱えた状況になりやすく、情報提供を含めた支援の対象として捉える。

#### (2) 保護者を支えるとは

本研究での「保護者を支える」とは、「学校に行けない・行きたくない子供」に直面した保護者が、孤立や強い不安の中で悩みや苦しさを抱え込みやすい状態であることを踏まえ、アプリによって①必要な情報にたどり着ける経路を整えること、②情報に触れることを通して子供の状態や社会の捉え方を整理すること、③子供への関わり方や利用できる支援の選択肢について考えられるようになること、と定義する。

ここでいう「保護者を支える」は、全ての保護者を相談・支援機関につなげることを目指すものではなく、保護者が心理的余裕をもちながら見通しをもって子供に対応できる状態を整えることに主眼を置く。具体的には、保護者の心理的不安や孤立感の軽減、状況の理解と見通しをもつこと、必要な情報への到達の容易さ、相談先や支援制度へのつながりやすさ、必要なときに繰り返しアプリを活用する継続利用の可能性を含む。

## 2 研究構想図



## IV 研究方法

### 1 調査

#### (1) 保護者アンケートから見た支援ニーズ分析

本調査結果は、令和7年2月に、我が子の不登校・ひきこもりを経験した保護者131名を対象とする調査の結果として公表されたものである。

子供が不登校であった期間中、「あなたが安心して話せる人、相談にのってくれる人がいましたか。（複数選択可）」という質問に、15名、1割以上の保護者が「いなかった」と答えている（図1）。この設問は複数回答可であることや、ほかの回答項目に「自分の友人」といった身近な存在も含まれている。それにも関わらず、15名が「いなかった」と回答していたことから、相談先を見いだすことができず、孤立した状況にあった保護者は少なくないことが分か

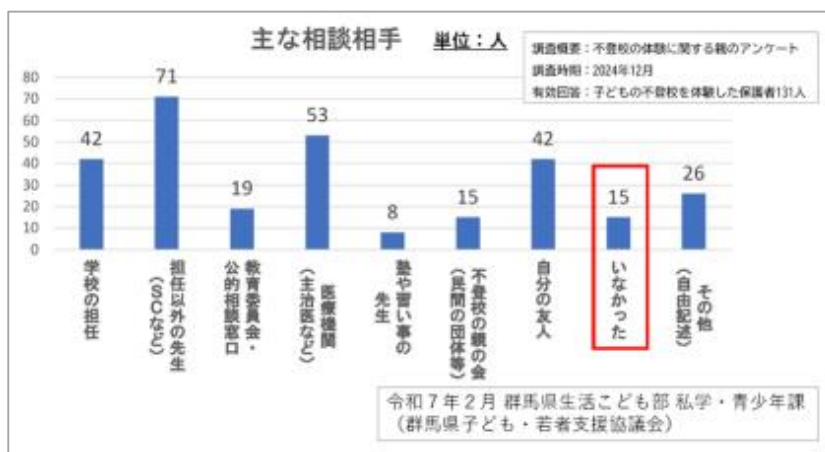


図1 子供が不登校期間中の保護者の相談相手

る。

同じアンケートで子供が不登校期間中の保護者の気持ちを調査した項目、「あなたの気持ちはどのような状態でしたか。（複数選択可）」という質問がある（図2）。



図2 子供が不登校期間中の保護者の気持ち

回答を分析すると、一番回答数が多い「どうしたら学校に行ってくれるのか悩み、先々のことを不安に感じていた。」を約8割の保護者が選択しているという事実をはじめ、赤線の回答群についてそれぞれ、4～5割の保護者が選んでいることから、多くの保護者が強い不安感を抱き、今後の見通しをもつことができない状態にあったことがうかがえる。次に、青線の回答群からは、一定の保護者が子供の心理状態や対応の仕方についての知識がなく、困っている状態が読み取れる。そして、緑線の回答では、約4割の保護者が「必死に」相談先を探していたという項目を選んでおり、相談につながる情報が十分に保護者に届いていないことが分かる。この数からも実際には相談先をもたない保護者に限らず、多くの保護者が、常により強い安心感や助けを求め、相談のニーズを抱えているということが分かる。

## (2) 自治体発行の保護者向けリーフレット調査

今現在、保護者に提供されている情報の傾向を調べるため、不登校児童生徒をもつ保護者向けに出されているリーフレットについて調査を行った。対象としたリーフレットは、全国の自治体（都道府県、市町村）、また、それぞれの教育委員会で出しているものとし、収集方法は保護者が用いるであろうインターネット検索によって収集した。令和7年10月時点で、該当リーフレットは192件である。

### ① 調査の視点

リーフレットの内容を「子供の心理」「国の方針」等の視点で整理した。「子供の心理」とは、単に「学校に行けない」という状況のみを捉えるのではなく、子供が抱える不安や葛藤を子供の目線で示し、子供の心理を解説している情報を指す。その中でも特に、

表1 リーフレット調査に用いた「国の方針」6項目

捉え方
・取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得ることとして捉える必要がある
・多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっている
・「問題行動」として判断してはならない
支援の視点
・「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではない
・自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある
・児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味をもつことがある

不登校の状態を段階別に分けて解説しているもの、及び「心のエネルギー」という言葉を用いて子供の心理状態を捉えやすくしているものは、保護者の理解や見通しの形成に資する記述として区別して集計した。また、「国の方針」という視点からも整理している。不登校児童生徒に対する捉え方や支援の基本的な考え方は、平成28年に文部科学省から示された「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」により明確に示されている。ここでは、同通知に示された不登校の「捉え方」に関する3点および「支援の視点」に関する3点（計6点）を整理し（前ページ表1）、調査の視点として用いる。

② リーフレット内容の調査

対象となった192件の保護者向けリーフレットを調べると、半分にあたる98件が2024年4月に出されている文部科学省のひな形を用いて作成されていることが分かった（図3）。

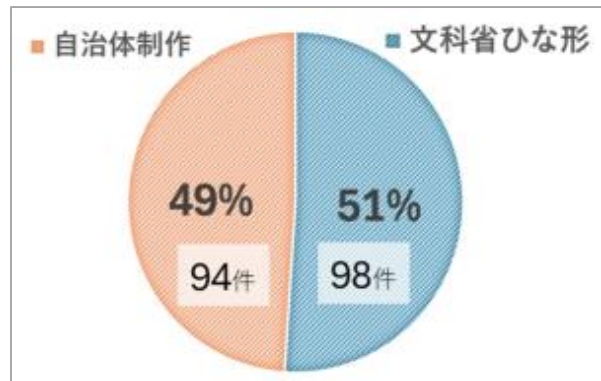


図3 保護者向けリーフレット作成形態の割合

文部科学省のひな形は、「学校に行きたくない」「子供への接し方が分からない」などの悩みの状態に寄り添う言葉、支援の仕組みの図、相談窓口や学びの場の情報、行政相談の紹介といった構成になっており、それを用いて作成されたリーフレットは同様の構成で平均2～3ページとなっている（図4）。相談につなぐ目的で作成されていることもあり、「子供の心理」に触れているものは3件、「国の方針」の一つでも触れているものは6件であった。



図4 文部科学省ひな形の構成

次に、残りの94件、自治体や教育委員会によって作成されたリーフレットの内容についても調査を行った（図5）。内容構成は、相談窓口の案内に重点を置いた簡潔な形式から、50ページ以上にわたる体系的な情報をまとめたものまで様々である。まず、保護者の「不安の軽減」や「見通し」につながる情報として「子供の心理」について触れているものを調査した。「子供の心理」について、少しでも説明を入れているものが全体の11.7%、回復までの状態を段階別に分けて説明しているものが18.1%、「心のエネルギー」という言葉に触れて子供の状態を説明しているものが21.3%となっており、いずれも全体の2割前後にとどまることが分かった。

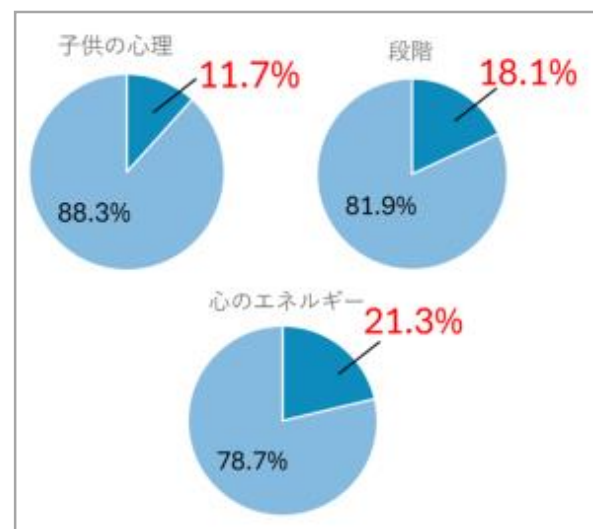


図5 自治体作成リーフレットにおける「子供の心理」言及割合

次に、「国の方針」について調査した。本分析では、上記6項目のうち4項目以上に触れているものを、「国の方針に一定程度触れているリーフレット」として整理した。これは、不登校に対する捉え方と支援の方向性の双方に関わる視点が、複数含まれている資料を抽出することを目的としているためである。自治体作成の

94件中、「国の方針に一定程度触れているリーフレット」は、22件であり、こちらも全体の23.4%にとどまっている。

なお、令和5年7月に総務省から出された「不登校・ひきこもりの子ども支援に関するアンケート調査の結果」では、保護者（回答数n=88）を対象に国の方針の認知状況を調べる調査が行われている。その中で、「国は学校に通えていない児童生徒への支援に際して、『登校という結果のみを目標としない』という方針を出しているが、この方針を知っていたか」に対して、56%の保護者が「知らなかった」と回答している（図6）。

これらの結果から、現状の保護者向けリーフレットにおいては、相談先や制度の紹介を中心とした情報提供となっている一方で、保護者の不安感の軽減や、子供の状況をどのように捉え、今後を見通せばよいのかといった理解を支える情報は十分に提供されているとは言い難いことが明らかになった。そのため、保護者が不登校という状況を適切に理解し、安心して対応や支援を選択していくことを支えるという保護者支援の観点から見ると、現状の情報提供にはなお検討の余地が残されていると考えられる。

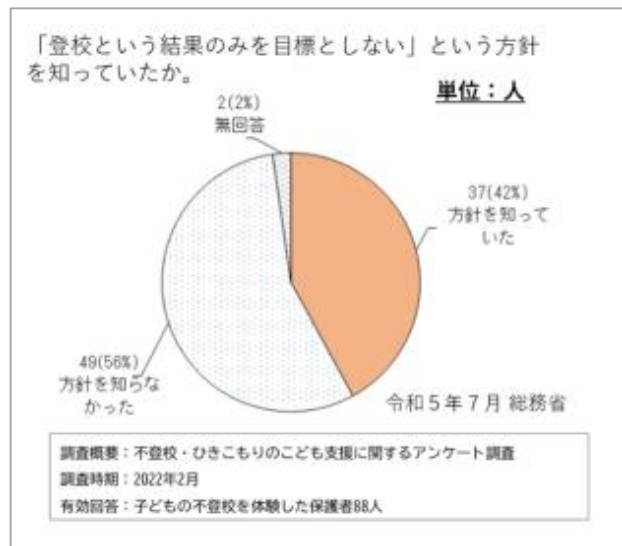


図6 国の方針の認知状況

## 2 保護者支援アプリの作成

これまで示したように、子供が不登校期間中の保護者は、強い不安や先の見通しをもてない混乱の状態にありながら過ごしていること、そして子供の心理状態や対応方法が分からずに悩み、支援情報を強く求めていることが分かった。そうした保護者支援の必要性があるにもかかわらず、全国のリーフレット調査においては、保護者の不安を軽減し、理解の促進になる情報提供が不十分である現状が明らかになった。

これらの課題を踏まえ、保護者が安心して情報収集をし、継続的に活用できる情報提供などを行う支援として、保護者向けアプリを作成した。アプリを使用する利点としては、QRコードなどを通じて簡単に入手し、保護者のスマートフォンの中だけで情報収集ができることから、導入時の心理的抵抗感の軽減に効果があると考えられる。加えて、周囲に知られることなく利用できるという高い秘匿性は、人に見られることへの不安といった物理的・社会的な抵抗感を和らげる点においても有効である。さらに、ホーム画面にアイコンを置いて使える点は、必要な時にすぐアクセスできることから、継続利用を促す要素となる。

相談機関や教育支援センターがない地域の保護者に対しても、情報提供や相談窓口の周知が可能であり、インターネットの利用が自由にならない状況にある保護者に対しても、オフラインで一部機能を備えて情報へのアクセス機会を保障できる。これらの特徴により、アプリを使用することは、より広く保護者に情報を行き届かせる可能性をもつと考えられる。

### (1) アプリの基盤と運用

本研究で作成したアプリは、インストール不要でブラウザ上で動作するWebアプリである。これをProgressive Web App（以下PWA）方式で提供することで、ホーム画面に追加してアイコンから起動ができたり、一部をオフラインで見ることができたりと利便性を上げている。

作成については、機能の役割に応じて基盤を分担する構成とした。連携の容易さや以下の観点から、配信とPWA方式の実装はFirebaseのWeb配信機能（Hosting）を用い、相談先情報などの情報提供はGoogle Apps Script（以下GAS）を利用する形とした。

○ Firebase

- ・ 閲覧用コンテンツを高速・安定的に配信できる
- ・ PWA方式を実装できることで、ホーム画面に追加したアイコン起動や一部オフライン参照を実現しやすい

#### ○ GAS

- ・ Webアプリとして公開・更新が容易であり、内容の追加・修正を継続的に反映しやすい
- ・ Googleスプレッドシートと親和性が高く、スプレッドシートをデータベースとして検索や絞り込み機能を用いた情報提供ができる
- ・ 情報提供機能を分担して担えることで、情報更新を単独で簡易に行うことができる

### (2) アプリの内容

次に、内容の選定として、保護者アンケート及び全国の保護者向けリーフレット調査で得られた結果を踏まえ、アプリに盛り込むべき情報を次の三つに整理した。

#### ① 子供の心理を理解するための情報

前出のアンケートからは、子供の気持ちが分からずに困っている保護者や、無理な対応を取ろうとしていたと感じる保護者の姿が読み取れた。これらの回答から、多くの保護者が子供の心理や対応に対する理解が不十分で悩んでいる状況がうかがえる。そのため、子供の不安や葛藤などの心理状態の理解を支える情報や、不登校を段階的に捉え、回復への見通しをもつことができる情報が重要だと考えられる。

#### ② 不登校の捉え方を支える「国の方針」に関する情報

リーフレット調査では、「国の方針」についての情報が不足していることが明らかになった。また、前出の総務省のアンケートからも保護者の「国の方針」への認知が不足していることが示されている。しかしながら、「国の方針」に関わる情報は、不登校の捉え方や支援の礎となるものであり、保護者が知ることで「自分だけではない」という安心感を見いだしたり、不登校の捉えを転換して対応ができるようになったりする手掛かりとなり得る。この「国の方針」に関わる情報も保護者の不安をやわらげ、見通しをもたせるために重要だと考える。

#### ③ 相談先・支援につながる情報

アンケートからは、相談できる人がいなかったり、誰かに助けてもらいたいと感じながら相談先を必死に探していたりする保護者の状況が分かった。また、全国のリーフレット調査からは、相談や支援機関につなぐことを重視した情報提供の傾向が分かった。こうした情報を提供することは支援につながる入り口として不可欠な情報である。リーフレットのような限られた紙面上ではなく、十分な量の情報を提供できるアプリであれば、相談や支援につながる際の不安やためらいを和らげる文言を添えたり、繰り返し示したりすることが可能となり、保護者の支援へのつながりやすさを高めることができると考えられる。

これらの内容を盛り込み、保護者向けアプリ「ささエール」を作成した。名称は、アプリが保護者を支え、保護者が子供を支えるという支援の循環を意図するとともに、日々頑張り続ける保護者に対してエールを送るという意味を込めたものである。

### (3) アプリの構成

全体の構成を、「『ささエール』メニュー画面」（次ページ図7）を参照しながら説明を行う。メニュー画面は左右3個ずつ、計6個のボタンを配置している。メニュー画面から必要な情報へ迷わずたどり着けるよう、情報の配置を簡潔にした。

左から、まず①の「子供の心理」のページでは、子供の心理を中心に、保護者の理解を深める情報を取り入れた。不登校全体を見渡して5段階に分けて捉え、それぞれの段階の解説や関わり方のヒントなどを示すようにした。また、「心のエネルギー」という言葉を用い、子供の心理状態を捉えやすくした。

②の「今の時代の不登校との向き合い方」では、「国の方針」を具体的に示している。現在、不登校がどのように捉えられ、どのように支援の基本姿勢が示されているのかを知ることは、保護者の不安軽減につながるためにも重要な情報だと言える。文部科学省から示されている通知の

文言をもとに、不登校に対する捉え方の転換や支援の方向性が保護者に伝わるよう整理した。また、ここからCOCOLOプランや教育機会確保法といった関連施策の情報へも直接つながるつくりとし、保護者が国の方針全体を段階的に理解できるよう工夫した。

③「どこに相談したらいいの？」では、具

体的な相談・支援情報を掲載した。初めに、保護者に向けたメッセージとしてこれまでの努力や葛藤をねぎらう言葉を示すとともに、「子供のためだけでなく、自身のためにも相談を利用してよい」という視点を提示した。これは、相談や支援につながる際に感じやすい心理的なためらいや負担感を和らげ、保護者が相談への一歩を踏み出しやすくすることを意図したものである。相談情報は、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）などの利用を示しながら、群馬県内の教育支援センターやフリースクールなどの情報を掲載した。情報を整理しやすいよう、市町村名で絞り込み検索ができるよう工夫した。また、教育支援センターがない地域なども含めて活用できるよう、群馬県の相談窓口「心と学びのサポートセンター『つなぐん』」の情報につなげている。

④では、早期の段階に重点を置いて、三つの段階に分けて構成した。不登校の早期には、「不登校」という言葉そのものに抵抗感を抱きやすく、情報を求めながらも支援につながることにためらいを感じる保護者も多いと考えられる。早期からできるだけ無理なく情報につながり、保護者が不安を和らげながら状況を受け止められるような構成とした。各段階では、保護者の不安に寄り添う言葉から始まり、子供の様子や心理の解説、保護者の対応の仕方、学校との連携などを示している。各段階ごとに「対応のヒント」を示すことで、その時期に応じた落ち着いた対応につながることを目指した。早期から状況を理解し、保護者が安心して関われることは、親子共に負担や苦しさを抱える時間を短くすることにもつながると考えられる。

#### (4) ブックマーク機能・日記機能

情報提供を「読むだけ」で終わらせず、保護者が状況を整理しながら継続的に活用できるよう、アプリの特性を生かした日記機能およびブックマーク機能を実装した。日記機能では、子供の様子や保護者自身の気持ち、対応の試行錯誤などを簡易に記録できるようにし、保護者が自身の状態を客観視したり、状況の変化を振り返ったりする手がかりとした。記録を残すことは、客観視の手段となるとともに、相談につながった際の経過を整理して伝えるための資料としても活用することができる。ブックマーク機能は、必要な情報にすぐ再アクセスできるようにするための機能である。不安が強い時期には、必要な情報を落ち着いて探すこと自体が負担になりやすい。そのため、後から参照したいページや項目を保存できるようにし、保護者が自身のペースで必要な情報を繰り返し確認できるよう工夫した。これらの機能により、提供した情報への到達性と継続利用のしやすさを高めることを意図している。なお、これらの情報は各利用者の端末内に保存できるよう設計し、個人情報の管理にも配慮した。

### 3 専門家による監修

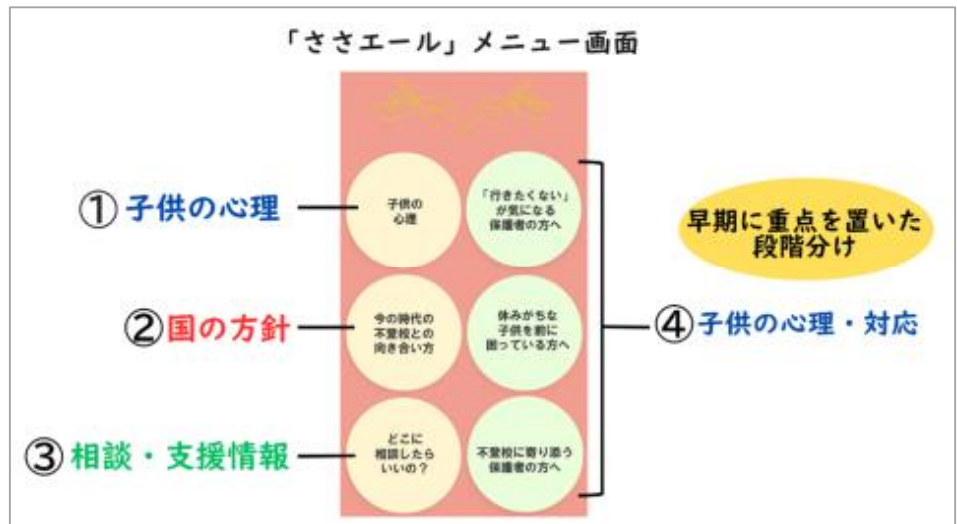


図7 アプリ「さきエール」のメニュー画面

作成したアプリは、不登校の子供の心理や対応の仕方を扱っていることはもちろん、保護者の心理や学校との関係性なども含まれる、繊細な内容となっている。そのため、内容の妥当性及び表現の適切性を担保するため、専門家による監修を受けた。監修は二段階で実施した。一次監修では、心理師と複数回のやり取りを通して内容の根拠や理論的整合性を確認し、内容の土台が安定するよう改善した。二次監修では、不登校児童生徒および保護者への支援に携わるスクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）、養護教諭に加え、地域で不登校・ひきこもり家庭の支援にあたる保健師、社会福祉士に依頼し、支援現場での実際の活用を想定した観点から意見を得た。

監修の過程では、内容の妥当性や表現の在り方について助言が得られ、それらを踏まえて一部の内容や構成を見直した。子供の心理状態を説明する「心のエネルギー」という概念について、車のガソリンに例えて説明するなど、保護者にとって身近でイメージしやすい表現を取り入れ、子供の状態を理解しやすくなるよう工夫した。また、不登校の早期においては学校との連携が効果をもたらすことが多いことや、欠席連絡の方法や伝え方に不安を感じている保護者が多いとの指摘があった。これを受け、早期に重点を置いた三段階の構成の中に「学校との連携」に関する内容を位置づけ、保護者がすぐに活用できるよう「すぐに使える！ひと言」として、学校に伝える際の具体的な表現例を示した。さらに、教育支援センターなどが身近に存在しない地域の保護者に対する情報提供の仕方へも助言があり、特定の支援機関に限定されない相談先として、群馬県の相談窓口「心と学びのサポートセンター『つなぐん』」の情報へつながる構成とした。こうした監修による助言を踏まえ、保護者が安心して内容を受け止められる情報提供となるよう、表現や構成の改善を行った。

## V まとめ

### 1 保護者による使用感の評価

本アプリは、不登校という繊細な状況に関わる内容を扱い、支援対象も不安を抱えている状態の保護者を想定している。そのため、保護者に検証依頼をすることは、それ自体が心理的負担になる可能性があり、多くの対象数を確保した検証は実施が容易ではない。そこで本研究では、アプリの有効性を量的に検証するのではなく、まずは操作性や受け止め方といった使用感を把握することを目的とし、令和7年11月20日に群馬県総合教育センターで実施された様々な理由で欠席が続いている児童生徒の保護者向け学習会「学び場つなぐん」の機会を活用して意見収集を行った。当日は、参加した保護者のうち4名の協力が得られ、実際に保護者向け支援アプリ「ささエール」を操作してもらいながら、使用感を中心とした感想を収集することができた。

アプリの利用に関しては、「簡単に操作できるものであれば、デジタルが苦手な人でも活用できる」「ネット環境に左右されずに必要な情報をゆっくり見られるのは、とてもいい」といった意見が得られた。また、「SNSの情報はどれがよいのか分からなかったので、安心して情報を得るためにとてもありがたい」「安心できる情報がまとめてみられるのがとてもよい」といった声も聞かれた。自分の情報が保管できる、ブックマーク機能や日記機能については、「ブックマーク機能は、いつもどこだったかページが分からなくなってしまうのでとても便利」といった意見が得られた。日記機能については、「日記機能は使ってみたい」「不登校の経過など記録しておきたいのでとても便利だと思う」といった前向きな意見が得られ、日々の様子や不登校の経過を記録することが、その後の振り返りや状況の整理に役立つ可能性を示唆している。これらの意見から、アプリケーションという形態による情報提供などの支援は、保護者にとって安心感をもって利用しやすい手段であり、情報の整理や自己の振り返りを支える点において一定の有用性をもつことが考えられる。

### 2 考察と結果

これらの調査や保護者の声から改めて分かったことは、不登校に対する国の方針や子供の心理、対応の在り方など、必要な情報が十分に伝わっていない現状である。また、保護者は、安心して信頼性のある情報を強く求めているという実態も改めて分かった。本研究で作成した保護者向け支援アプリ

「さきエール」は、そうしたニーズに応える形で、心理的抵抗感を抑えつつ情報にアクセスできる点、秘匿性を保ちながら継続的に利用できる点に特徴がある。また、複数の専門家による監修、そして充実した内容構成は、信頼性のある情報を整理して提供する上で重要な要素である。以上のことから、アプリを利用した保護者への支援は、不登校という状況にある保護者の不安を軽減し、見通しをもって児童生徒に向き合うための有効な手立ての一つであることが明らかになった。

### 3 提言

保護者に必要な情報が十分に伝わっていないことと同様に、不登校への正しい捉えが、社会全体に浸透しているかという点、まだまだ不十分な状態である。保護者が前向きに動き、子供たちの未来をつないでいくためには、周囲の理解や支援が必要不可欠である。学校に行けない・行きたくない子供が自分らしい生き方を安心して選択できる社会基盤の醸成には、不登校は「問題行動ではない」、子供たちの「社会的自立を目指す」支援であるという正しい理解を社会全体に広げていくことが強く求められる。

#### <参考文献>

- ・今村久美（2023） 「NPOカタリバがみんなと作った 不登校—親子のための教科書」 ダイアモンド社
- ・小柳憲司（2025） 「不登校の子どもを支える 家族・教師・医師のための対応ガイド」 新興医学出版社
- ・今野陽悦（2023） 「学校に行けない子どもの気持ちがわかる本」 WAVE出版
- ・今野陽悦（2025） 「学校に行けない子どもに伝わる声がけ」 WAVE出版

#### <指導担当>

岩倉 侑祐